

山梨県における工業立地と工業団地の地域的展開

菊 地 一 郎*

The Industrial Location and Regional Development of Industrial Parks in Yamanashi Prefecture

Ichiro Kikuchi

抄 録

筆者は、経済地理学の立場から、1956（昭和31）に制定された首都圏整備法によって設定された、都心より150圏内の都市開発区域内にある埼玉、千葉、栃木、茨城、群馬の5県について、工業立地と工業団地の展開を研究し、その成果を本学紀要27集（1993年）から毎年掲載してきた。今回は山梨県について同じ手法で実証的研究を行った。

山梨県は、その周囲を山岳に囲まれた内陸県で、本州のほぼ中央に位置し、京浜工業地帯や東駿河湾、諏訪・松本などの工業地域に近いなど位置的には恵まれているが、交通上は隔絶され、平地に乏しく、工業用地が少ないために工業の発展は遅れていた。しかし、近年、中央自動車道的全線開通など、交通・運輸上の制約が改善され、県および市町村が積極的に工業団地を造成し、企業誘致に取り組んだため、県外から企業進出が相次ぎ、金属・機械・化学など近代工業の発展がみられた。

はじめに

1956年（昭和31）に制定された首都圏整備法の適用される範囲を首都圏というが、制定後10年経って66年に150km圏内の山梨県も首都圏に編入されることになった。この法律は、圏内の秩序ある土地利用と整備開発を目的とするが、既成市街地の開発とともに人口増加の抑制によって、他方では都市開発区域への人口や産業の誘導を目指している。またそれ

は、中心部と周辺部との間の所得格差の是正をも意図している。

筆者は、経済地理学の立場から、首都圏における工業団地の造成とそこへの企業誘致を地域事象として研究しようとしている。そして、工業立地や工業団地の造成そのものだけでなく、当然その経済的、社会的意義、その地域（県）経済、社会に与えるインパクトについても強い関心がある。首都圏整備法および関連する行政施策の適否や成否を問う積もりはない。

従来、首都圏内の5県について研究成果を

*きくち いちろう 文教大学教育学部

本学の大学紀要27集（1993）から毎年掲載してきた。本研究はその延長上にある。既成市街地である神奈川県・東京都の研究を経て、約半世紀にわたる首都圏内における工業化の把握を目指している。

1. 自然環境と工業立地基盤

a. 位置・面積と地形

本県は日本列島のほぼ中央に位置して好位置にはあるが、面積は446.37km²で全国（47都道府県）32位、首都圏（1都6県）中第5位であって、本県より下位にあるのは東京都と埼玉県にすぎない。さらに、総面積に占める可住地面積の割合は、1996年（平成8）10月1日現在で21.1%、実に80%近くが工業立地や工業団地造成に適さない林野面積（森林面積と森林以外の草地面積の合計）および主要湖沼面積（面積1km²以上で人造湖以外の湖沼）で占められている。関東平野に広く分布する平地林の場合とは訳が違う。総面積に占める可住地面積割合は44位で、最下位に近い。当然、工業団地の造成には大きな制約になることは間違いない。

本県は、周囲を壮年期の山地や火山に囲まれた内陸県である。その代表的な山地といえ、西部に3,000m級の高山が聳える赤石山脈、北東部の2,000m級の関東山地、また、南部に日本一の高峰である3,776mの富士山がある。さらに北部には、2,899mの八ヶ岳や茅ヶ岳が広い裾野を開いている。

これらの山地は、山岳、森林、湖沼、溪谷などすぐれた景観に富み、富士箱根伊豆、秩父多摩、南アルプスなど3つの国立公園と八ヶ岳中信高原国定公園に指定されている。

b. 気候と災害

本県は海に面していない位置と地形・海拔高度の関係で、内陸性気候を呈し、また地域によってかなりの差異がある。大別すると、甲府盆地と火山および北部山地地帯に特性がみられ、生活様式の変化に影響を与えている。

甲府盆地は、夏の日中は暑く、夜間は冷涼な昼夜の気温差の大きい内陸性気候で、雨は少なく、風も弱く、日照時間が長い分だけ、湿度が低い点が目立っている。このような気候の特色は、盆地東部のぶどう・もも・桑園・温室栽培に好適な条件となっている。

しかし、甲府盆地の周囲は山地で、山地に水源をもつ河川の多くは、急斜面の山地を流れて盆地に入るので、豪雨や連続的降雨の場合は、氾濫し、深刻な水害の例も多く歴史に残されている。

c. 交通・運輸

(1) 道路交通 本県は地形的に閉鎖されているために、往時は笹子・雁坂・柳沢・左右口（うばぐち）・御坂・籠坂・大菩薩などの峠越えによって他地域と交流していた。中央へは鎌倉往還が主であったが、1582年（天正10）に開設された甲州街道によって、信州・佐久・駿信・青梅の諸街道と結び、江戸との交通が便利となり、多くの宿場町が誕生した。それらの道路は、現在でも重要な交通路であることに変わりはなく、旧甲州街道の国道20号線をはじめとする9路線の国道を大動脈として各種の道路が縦横に通じている。

また、中央自動車道も東京から富士吉田間が1969年（昭和44）3月に開通し、さらに韭崎・小淵沢方面に建設が進められ、82年に全線開通した。現在、中央自動車道によって、東京、名古屋、大阪の3大都市圏や成田新東京国際空港ともダイレクトに結ばれ、国際化する我が国の社会経済の動向にも対応できる交通アクセスが確立しているといえる。

さらに、東京—大阪間を結ぶ新たな国土軸となる中央新幹線「リニア中央エクスプレス」の建設、日本列島を横断して日本海と太平洋を4時間で結ぶ中部横断自動車道の整備計画など、21世紀に向けた社会経済の基盤づくりが進められている。

1996年（平成8）に本県の道路実延長は、1万524.3km、全体の道路舗装率は80.6%に

及ぶ。また、自動車台数の総数は、97年に64万8,392台で、5年前の約1.12倍、乗用車の場合は約114倍の伸びである。

(2) 鉄道交通 本県にはじめて鉄道が敷かれたのは、1903年(明治36)のことで中央線が甲府までであった。やがて1906年に塩尻に達し、中央線が新宿・名古屋間で全通したのは1911年(明治44)のことであった。当時、新宿・甲府間の所要時間は約6時間であったが、現在は特急で1時間35分程度に短縮されている。

身延線は、富士身延鉄道会社によって1916年(大正5)に富士・身延間が、28年(昭和3)に身延・甲府間が開通して東海道本線と結んだ。国有鉄道となったのは41年であった。また、小梅線は33年に本県で開通したが、35年には全通し、八ヶ岳高原を走る山麓列車は以後の地域開発に非常に役立った。

現在、本県内を走るJR線は、中央線・身延線・小梅線の3本であるが、この他に私鉄富士急行が大月から富士吉田を経由して河口湖まで運行している。なお、本県の秋山村と境川村の間の約30km区間に、リニアモーターカー実用化のための実験線ルートが建設されている。

輸送状況を見ると、1995年度(平成7)に本県の3JR乗車人員は、合計2,407万5,228人で、そのうち中央線が2,016万6,713人、身延線374万5,635人、小梅線16万2,880人となっている。

一方、私鉄の富士急行は、中央本線の新宿から河口湖まで直通の急行列車が走るなどの便もあって、1996年度(平成8)乗車人員は361万人であった。ここ数年間はマイカーの普及などの影響もあって、電車による利用者は減少しているが、富士五湖や富士山麓などの観光地への足として利用度は高い。

2. 本県工業の概況

a. 発展の推移

内陸に位置する本県工業の発展の推移をみると、県内産の農林資源と一部の鉱産物資源を原料として、農閑期における余剰労働力の利用という副業的家内工業から発達した。製糸・絹織物・研磨・和紙・食料品などの諸部門を中心として、全国的にかなり優位に立つ内陸工業県となった。明治中期から大正期にかけて人絹織物や食料品工業が台頭するが、県内原料の枯渇や不足、他地域からの移入原料への依存、さらに臨海地域における近代工業の興隆によって家内工業を主体とする本県工業の相対的地位は低下した。昭和期に入ると、日中戦争から第2次世界大戦へと戦火が拡大していくにつれて、工業県としての相対的地位はますます低落傾向をたどり、やがて他地域、他県への工業労働力供給県となっていった。地場産業の主要工場は軍需工場となり、中小工場の多くは転廃業を余儀なくされた。戦争末期になると、疎開工場がやってきて、伝統的な繊維・研磨工業の他に、電気・機械・化学・縫製・木工などの軍需産業の出現をみたが、やがて終戦とともに疎開工場の多くは京浜地区などに引き揚げてゆき、残有した主要工場は賠償工場に指定され、残りは日常用品の生産で細々と経営を支えていく状態であった。

やがて、朝鮮戦争の特需景気を経て、1951年頃から、やっと生産力も第2次世界大戦前の水準まで回復し、定着した疎開工場生産が軌道に乗り、一般工場の経営も安定してきて将来の伸びが見込める様になった。

戦後に誕生した新工業には、特需から発達したニットや既製服などの繊維関係部門、パルプ・食料品関係部門、洋家具などの木工製品関係部門、近代化の進んだ織物や機械すき和紙工業、研磨工業、企業化に成功したワイン醸造工業、とくに県や市町村の工場誘致による進出工場を中心に、電子・化学・機械・金属関係の重化学工業関係の発展はめざましいものがあった。

区 分	従業者4人以上の事業所										
	事業所数			従業者数			製造品出荷額等				
	平成7年	平成8年	対前年比	平成7年	平成8年	1事業所当たり人数	平成7年	平成8年	対前年比	従業者1人当たり出荷額	
数	所	所	%	人	人	人	千万円	千万円	%	万円	
総数	3,520	3,258	92.6	88,047	87,535	26.9	241,778	252,478	104.4	2,860	
食飲料	261	253	96.9	7,890	8,664	34.2	16,277	17,035	104.7	1,953	
織衣	80	76	95.0	1,667	1,622	21.3	8,300	7,781	93.7	4,638	
縫服	145	136	93.8	1,416	1,394	10.3	2,300	2,470	107.4	1,752	
木家材	232	223	96.1	3,509	3,310	14.8	3,246	3,087	95.1	923	
材具	121	107	88.4	1,049	946	8.8	1,831	1,651	90.2	1,731	
紙製	104	103	99.0	1,331	1,284	12.5	2,079	1,876	90.2	1,446	
印刷	94	84	89.4	1,851	1,724	20.5	2,915	2,966	101.7	1,702	
化学	135	121	89.6	1,982	1,814	15.0	3,823	3,361	87.9	1,838	
石油	19	20	105.3	712	769	38.5	2,004	2,260	112.8	2,896	
プラスチック	4	4	100.0	21	23	5.8	168	181	107.3	7,756	
ゴム	259	253	97.7	4,992	5,139	19.7	9,699	9,252	95.4	1,836	
皮革	14	12	85.7	210	205	17.1	648	665	102.6	3,217	
革業	12	11	91.7	125	134	12.2	301	354	117.7	2,619	
鉄鋼	171	160	93.6	2,729	2,641	16.5	6,231	6,175	99.1	2,309	
非鉄	23	21	91.3	455	417	19.9	1,045	864	82.7	2,048	
金属製品	57	52	91.2	1,725	1,718	33.0	3,593	4,465	124.2	2,568	
機械	264	234	88.6	4,460	4,097	17.5	9,326	9,112	97.7	2,197	
送機	384	356	92.7	13,761	14,007	39.3	53,528	59,068	110.4	4,198	
精機の	580	529	91.2	24,666	24,490	46.3	79,747	85,566	107.3	3,466	
その他	127	120	94.5	4,054	4,069	33.9	11,562	11,473	99.2	2,798	
再掲	95	87	91.6	3,459	3,736	42.9	9,008	8,948	99.3	2,374	
軽工業	339	296	87.3	5,836	5,479	18.5	14,144	13,868	98.0	2,506	
重化学工業	1,967	1,835	93.3	34,734	34,209	18.6	71,795	70,542	98.3	2,038	
	1,553	1,423	91.6	53,313	53,326	37.5	169,983	181,936	107.0	3,387	

(注) ※は国内消費税を除いて算出。

b. 工業の現況と地域分布

(1) 表1から1996年(平成8)の工業の現況をみると、事業所数3,258、従業者数87,535人、製造品出荷額等1,703億5,000万円となっている。前年度と比較すると、事業所数で262、従業者数512人の共に減少、製造品出荷額等で1,070億円の増加となっている。比率でみると、対前年比が製造品出荷額等で4.4%の増加にはなっているが、事業所数で7.4%、従業者数で0.6%の減少となり、停滞現象がみられる。次に、軽工業と重化学工業の両部門について比率をみてみると、事業所数で1.3:1.0、従業者数では1.0:1.6、製品出

荷額等では1.0:2.6で、事業所数では軽工業の方が多量のものの、従業者数では重化学工業が6割も多く、製品出荷額等では2.6倍にもなり、重化学工業化の傾向がはっきりと表れている。なお、業種別に製品出荷額等で増加したものをみると、非鉄金属124.2%を筆頭に皮革117.7%、化学112.8%、機械110.4%、繊維107.4%など、非鉄金属・化学・機械など重化学工業部門が上位を占めている。

本県の工業の全国的地位を、現時点(1996年および95年)でみると、まず従業者1人当たり製造品出荷額等は2,884.3万円で全国21位、首都圏最下位、次に従業者1人当たり製

造業付加価値額では1,080.5万円で全国24位、首都圏最下位となっている。さらに逆説的ではあるが、第1次産業就業率をみると9.9%で、全国第19位、首都圏では首位を占め、概括的にみて少くとも首都圏では工業化、都市化の遅れを示している。

(2) 本県における工場（従業者4人以上）の地域的分布をみると、1995年現在で、全工場3,520の中での605工場、17.2%が甲府市に立地しており、次に都留市302（8.6%）、富士吉田市242（6.9%）、大月市179（5.1%）、韭崎市164（4.7%）の順に分布している。この5市の合計は1,492工場、全体の42.5%になる。従業者30人以上工場についてみると、全工場527の中で、多い順に甲府市85、韭崎市37、都留市28、大月市24、富士吉田市21で5市の合計は195工場となり、37.0%を占める。

c. 主要工業

(1) まず、在来工業として研磨工業とそれと表裏の関係にある貴金属製品工業がある。両者は中分類では「その他の工業」に入る。水晶細工は1575年（天正3）に金峰山で原石が発見されたことに始まり、さらに1834年（天保3）頃、甲府市内で研磨法が発見され、戦前に行商によって全国に知られていた。

1932・33年（昭和7・8）頃に、アメリカ合衆国向けの水晶細工が空前の盛況を呈した。第2次世界大戦中は停止状態となったが、戦後は水晶細工から研磨工業へと発展した。甲府市内を中心に、その周辺地域で400に近い工場が分布する。全般的に工場の規模は零細で、内職的、潜在的工業といわれ、従業者4人未満の工場が多い。最近ではダイヤなどの宝石・人造宝石の研磨やアクセサリ製造なども行われている。

再び表1から、1996年（平成8）現在で製造品出荷額等において軽工業部門では、食料品、「その他」に次ぐ第3位（778.1億円）の飲料工業の中でも特色あるものとしてぶどう酒醸造業がある。ぶどう酒醸造業は、本県特

産のぶどうを原料として1870（明治3）頃から始まり、1877年にヨーロッパのぶどう酒が輸入されると同時に、甲府城内に「葡萄酒醸造所」が設置されてから品質改良が進み、フランスからの技術導入などで発展の基礎を築いた。その後、戦時中の急落を経て、アメリカ系のぶどう酒醸造法も導入して急増に転じたが、原料ぶどうの不足や生果用販売の価格の高騰などで、不振の状態が続いている。本県が日本を代表するぶどう酒の生産県であることには変わりがない。ぶどう酒醸造は、原料指向の工業なので、工業分布はぶどう栽培地とほぼ一致し、峡東の塩山市、山梨市、勝沼町、石和町に多く、甲府市の北東部、峡南の下部町などにもみられる。

(2) 本県の近代工業として、繊維工業と金属・機械をあげることができる。本県における近代工業の成立は、日未だ浅く、第2次世界大戦後といっても過言ではない。すなわち、今次大戦の激化とともに、本県の伝統工業（在来工業）の主要工場の殆んどすべてが軍需産業に転換し、弱小工場は休廃業を余儀なくされたのである。その一方で、京浜工業地帯から疎開工場が加わって機械工業を中心に、木工・繊維・縫製・化学・研磨などの軍需産業が盛んになった。戦後、有力疎開工場は京浜地区に引揚げ、残りの多くの工場も賠償工場に指定されて、一部の残存工場が日常生活必需品の産業に転向したが、やがてそれらの残存工場を中心に本県の近代工業が勃興していくのである。

既出の表1で、繊維と衣服の両工業の製造品出荷額等が全県に対して占める比率は22%で小さいが、事業所数で11.0%、従業者数で5.4%を占め、かなりのウエイトを持っている。両工業が集約的零細企業から成り立っていることを示している。

製糸業は、1878年（明治11）に県が甲府市錦町に「山梨勸業製糸場」を設立したが、それが結果的に生糸生産と民営による機械製糸

の近代工場建設を促し、明治・大正期を通じてその繁栄をもたらした。やがて、丸茂製糸や鐘紡、郡是製糸などの県外資本を招来することになった。戦中・戦後の一時期不振であったが、1960年（昭和25）頃から復興した。とくに「甲斐絹」で知られる郡内絹・人絹機業は、富士吉田市・都留市・大月市・上野原町（北都留郡）を中心に零細・中小企業の集団によって産地を形成している。

戦前・戦中は、くつ下・手袋類を中心にニット工業がわずかに行われているに過ぎなかったが、戦後、それも朝鮮戦争の特需物資の利用によってニット・衣服工業が甲府市内および西部山麓地域を中心に発展した。本県のニット生産は高級子供物ニットで知られるが、セーター物のほかワンピース・パンタロンなどの生産が増えている。

金属・機械工業は、戦後本県にとどまった疎開工場や賠償指定を免れた残存工場が、朝鮮戦争の特需景気に乗って発展した。とくに、その後の経済の高度成長期以降に県および市町村の工場誘致策によって進出してきた企業によって、金属・機械工業の飛躍的發展がもたらされた。ちなみに、県外からの進出企業の多くは、金属・機械工業であった。いま山梨県工業統計から1995年（平成7）現在で従業員300人以上事業所についてみると、総数33でその内訳は、機械9、電機16、輸送機2、精機2の計29、機械工業が総数の88%を占めて、その他の業種は、食料2、紙製品1、その他1である。大規模工場のほとんどが機械工業であり、その多くが県外からの進出企業で占められている。

3. 工業開発と工業団地の造成

a. 工場誘致の推進

本県の総人口は、1948年（昭和23）81万5,485人をピークとして72年（昭和47）76万5,782人まで下り続け、それから増勢に転じている。首都圏にありながら人口減少を続け

る本県では、工業を中心に第2次産業人口の増加、定着化によって県民所得の増大を計り、人口増加につなげようとした。1951年（昭和26）に「工場設置奨励要綱」を制定して、特定規模以上の新設工場に工場敷地の幹旋や税の減免などの優遇処置を講ずることとした。また、市町村もこれにならい、工場誘致条例などを設け、固定資産税の減免などを行い、誘致を支援する姿勢を明らかにした。さらに県は、通産省の委託を受けて、1958～61年にかけて工業立地調査を行い、工業適地92か所、その面積1,073.2haであることを公表した。ただし、これらの地区は、一部を除いてすべてが民有地である。

b. 工場立地の団地化

山梨県鑄物工業組合は、1961年12月に甲府市南部の上条新居町に事務所、倉庫、会議室など共同設備の共同利用など企業活動を有利に進めるために、29,727㎡の土地を買収して「鑄物工業団地」を造成した。当時の組合員（業者）は17人、従業員は180人であった。2年後の1963年に、7年間の歳月をかけた「甲府木工団地」が甲府市西部の徳行町に完成した。敷地面積91,490㎡、業者50人、従業員は1,500人であった。共同化・協業化による経営構造の改善という面もあるが、住工混在による工業公害の解消という都市政策の側面も見逃せない。

甲府盆地工業地区は、県下最大の工業地域といえるが、甲府市南部の国母地区に県内最大の国母工業団地の造成を計画し、1981年（昭和56）9月に16年6か月にわたる歳月をかけてその事業を完成させた。

4. 国母工業団地の造成

a. 造成事業

この工業団地造成事業は、1962年（昭和37）4月に、甲府市を中心とする1市2町3か村（甲府市、敷島町、竜王町、昭和村、玉穂村、田富村）が、61年に低開発地域工業開発法の

施行後直ちに同法の工業開発区域として「甲府地域」の指定を国に申請したのに始まる。同年9月にその指定を受け、さらに66年12月に「都市開発区域」に指定された。また、62年に低開発地域工業開発区域の指定を国に申請する際には、任意機関として甲府地区開発協議会を組織したが、指定を受けた後に事業の長期的な実施の面から63年10月に甲府地区開発協議会を改組して、法的に根拠のある甲府地区開発推進協議会とした。これには今後の県が中心となって「甲府地区」の工業開発を進めていって欲しいという要望が込められている。

65年2月、国母工業団地の造成を進めるに当たって、甲府市と中巨摩郡昭和村、玉穂村が一体となって甲府地区開発事業団を組織し、地方自治法の規定により、65年5月付けで山梨県知事からその設立が認可された。

b. 造成計画の実施経過

国母工業団地造成計画の立案にあたって、基盤整備に関する当事者の認識について検討してみる。中央自動車道と東京富士吉田線は工事中である。また、中央自動車道北回り線(工事決定、その後南回りに変更)、国鉄およびその他の主要道路の整備状況などから、次のように結論づけた。「従来、山梨県の立地条件の隘路とされていた輸送施設の整備は画期的に進められ、京浜市場に近いという立地条件の優位性が確立された」としている。

国母工業団地造成の事業資金については、1964年度から新設された内陸工業団地先行造成の地域開発債を予定していた。この起債枠は64年度25億円、65年度50億円で、64年9月以降のヒアリングの結果、65年度の対象13団地の中に選定されることがほぼ確定の見通しとなっていた。

山梨県の計画では、新規工場の誘致によって、山梨県の工業構造を高度化し、工業の集積と発展を目指すという立場をとっていた。また一方、既存企業については、組織化、工

場集団化、経営の合理化、近代化等の一連の施策を講じ、なお工場誘致についても県内工業と協調し得る業種や規模を持つものに重点を置くという姿勢をとっていた。

とくに国母工業団地に対しては、造成面積のおよそ2分の1を地元・既存の企業の集団化、拡張用として割当てる予定をしていた。それは単に工場誘致の強化だけでなく、既存工業の柱となる集団化、組織化、設備近代化などの推進の契機をつくることになると同時に、企業個々の力では取得の難しい用地を供給することによってその促進に大きく貢献することを期待していたのである。

なお、当時の建設省は、首都圏整備法に基づいて、工業団地造成面積は85ha以上、分譲面積は1区画33,000㎡以上と規定していた。それに対して、国母工業団地では最終的に1区画16,500~33,000㎡で分譲したところも出た。

変更を重ねて、1973年度(昭和48)に最終的に決定をみた「甲府市都市計画国母工業団地造成事業施工計画」によれば、施行地区内の地積約97.27ha、1社の敷地面積は最低0.6ha以上、概ね30社の立地を計画した。製造工場の業種は、電気機械、輸送用機械、金属系製造業、および内陸型工業に適する業種、その他著しい公害を及ぼさない工業となっている。1980年(昭和55)12月に全工場用地の処分を完了したが、1993年(平成5)の時点で国母工業団地内に入居した企業数23社、工場敷地合計約81.0haである。その他、道路、河川、水路、公園、共同施設用地の全面積は、約16.26haとなっている。

5. 山梨県土地開発公社の設立と工業団地の展開

a. 山梨県土地開発公社の役割

当公社は、1968年(昭和43)1月、財団法人「山梨県公共用地開発公社」として設立され、発足したが、69年4月に財団法人「山梨

県開発公社」に名称を変更し、さらに72年9月に「公有地の拡大の推進に関する法律」が施行されたことに伴い、74年2月特殊法人「山梨県土地開発公社」に組織変更されて今日に至っている。

業務の内容は、調和のとれた県土の開発を促進し、産業経済の発展と県民福祉に寄与するため、公共用地取得事業（公園施設、公共施設、道路、住宅、学校など）、土地造成事業（住宅団地、流通業務団地、工業団地など）、附帯事業（県民の利便に供するための駐車場管理）および処分などを行うこととしている。

設立以来、20余年を経過したが、県の施策推進の一翼を担って、工業県を目指し、首都圏のサテライト構造による基幹工業団地を核に、各種の工業団地の取得、造成など、その目的とする業務内容の遂行に努力を重ねてきた。しかし近年、公共用地の取得をめぐる環境は、バブル崩壊に伴う経済の停滞や急激な地価変動などによって、いくつかの困難な課題を抱えている。県では

新世紀初頭に向けて県土像として「環境首都」を掲げ、1994年（平成6）2月に「山梨幸住県計画」、96年「山梨幸住県計画第2次実施計画」を策定し、スタートさせており、それに沿った事業の推進が求められている。

山梨県土地開発公社による工業団地の取得・造成の推移についてみると、基幹工業団地については、甲西工業団地（取得年度1971～78）、釜無工業団地（同71～80）、地域中核工業団地は、峡北地域（同82～88）、富士北麓地域（同82～83）、地区拠点工業団地は、境川石橋地区（同62～91）、八田地区（同87～90）、櫛形地区（同85～95）、若草地区（同87）、武川地区（同88）、双葉地区（同84～87）、明野地区（同64～90）となっている。結局、県土地開発公社が取得・造成した工業団地は、基幹工業団地5の中の2、中核工業団地4の中の2、拠点工業団地19の中の7となっており、その役割の大きいことが知られる。

b. 新規工業立地の動向

ここで新規工業立地とは、県外からの進出企業の立地とする。既出の通り、1951年（昭

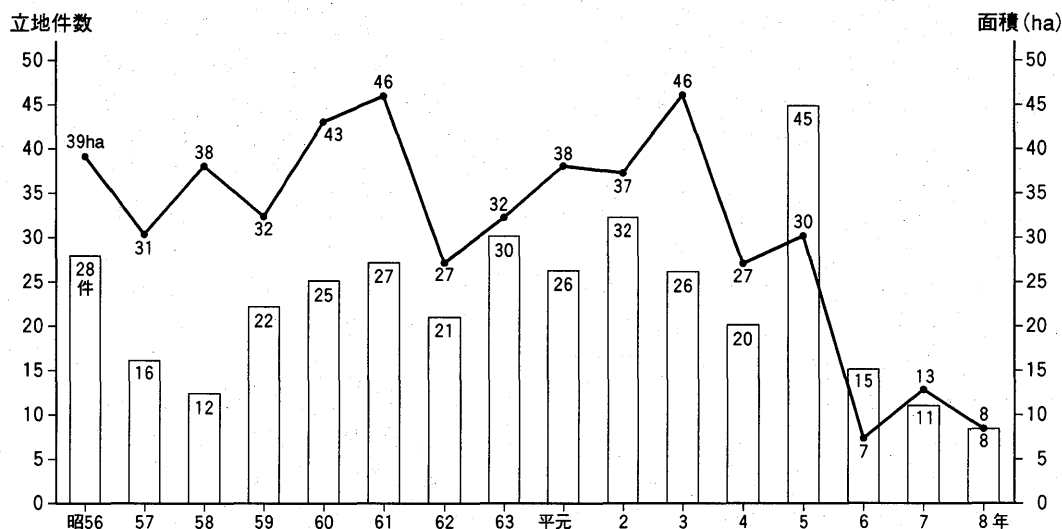


図1 県内への企業立地の推移

和36)に「工場設置奨励要綱」が制定され、また市町村もこれにならって工場誘致条例を設けて工業化を図った。その結果、60年までに18工場の進出がみられた。さらに、58年の笹子トンネルの完成後、工場進出・立地が急増し、従業員30人以上の主要企業についてはあるが、60年～64年までの5年間に新・増設工場数は全県で70を数え、取得面積は170.6ha、1工場当たり2.4haとなった。

図1「県内への企業立地の推移」をみると、1981年(昭和56)以降15年間で、立地件数の

総計は364件(社)、取得面積は474ha、1件(社)あたり1.4haである。立地企業の規模が必ずしも大きいとは云えない。年次別に推移をみると、一部にアンバランスがみられるものの、例えば、1983年(昭和58)、91年(平成3)、93年(平成5)など件数(会社数または工場数)と取得用地面積とはほぼ比例関係にあるといえる。とくに91年以降の低落傾向がいちじるしい。

c. 県内における工業団地の展開

表2～表6は、県商工労働観光部、産業立

表2 工業拠点等の整備方針

<p>1 基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足腰の強い産業構造を確立し、地域経済の活性化を図るため、様々な地域の特性に配慮しながら、工業拠点の整備を進めるとともに地場産業向けの団地及び業務団地の整備を進める。 <p>※方向(幸住県計画に位置付け)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三層構造の工業団地の整備 ・地場産業向けの団地の整備 ・業務団地整備の促進 ・市町村が独自で進める工業団地についての支援 <p>2 背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の産業経済を考えると、高度な技術を持った工業の計画的集積は今後も欠かせない。 ・市町村では、地域経済活性のために依然として製造業を中心とした、企業誘致の希望が根強い。 ・地域特性のバランスを考え、基本的な方向を示し、市町村も含めた中で工業拠点等の整備を進める必要がある。 ・本県産業の高度化促進するためには、産業の頭脳部分の集積が必要である。 <p>3 具体的整備方針</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 基幹工業団地整備(県計画) <ul style="list-style-type: none"> ・現在進行中の東部工業団地の整備を促進する。 ② 地域中核工業団地整備(県計画) <ul style="list-style-type: none"> ・東山梨地域中核工業団地の整備について引き続き検討する。 ③ 地区拠点工業団地整備(市町村計画) <ul style="list-style-type: none"> ・八田(御勅使南)、三珠(大塚)、上野原、境川(石橋)、櫛形の各工業団地の整備を進める。 ④ 業務用地(県計画) ビジネスパーク、米倉山ニュータウンの整備を進める。 ⑤ 地場産業団地の整備を進める。 ⑥ 市町村工業団地整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が独自に進める工業団地について望ましい整備がなされるよう支援する。
--

表3 基幹工業団地概要

	工業団地名	計画年度	造成完成	団地面積	分譲面積	事業主体	入居企業数
							従業者総数
1	国母	1968 (S.43)	1978 (S.53)	95.6 ha	81.3 ha	甲府地区 開発事業団	23社 約5,000人
2	身延	1972	1977	9.5	8.7	県農地 開発公社	3社 約250人
3	甲西	67	80	69.4	54.1	県土地 開発公社	14社1組合 約2,800人
4	釜無	67	81	65.9	56.2	県土地 開発公社	6社1組合 約1,900人
5	東部	87	96 (H.8)	約57.8	約24.6	(株)フジタ	記載無し
	5工業団地			約298.6	約224.9		46社2組合 約9,950人

表4 地域中核工業団地概要

	工業団地名	計画年度	造成完成	団地面積	分譲面積	事業主体	入居企業数
6	峡北	1956 (S.56)	1958 (S.58)	20.3 ha	17.0 ha	県土地 開発公社	4社
7	富士北麓	81	83	6.5	6.0	県土地 開発公社	1社
8	御勅使	82	83	22.1	19.7	韭崎市 土地開発公社	1社
9	峡南	82	86	15.9	14.4	県	2社
合計	4工業団地			64.8	57.1		8社

表5 地区拠点工業団地

	工業団地名	指定年度	工業用地面積			入居企業数
				分譲済	未分譲	
10	境川(前間田)	1985(S58)	3.0 ha	3.0 ha	0	1社
11	三珠(上野)	84	1.6	1.6	0	1
12	大泉		4.8	4.8	0	1
13	御坂		3.7	3.7	0	1
14	官沢		5.0	5.0	0	1
15	双葉		5.1	5.1	0	5
16	白根		16.2	16.2	0	1
17	八田(天房木)		15.5	15.5	0	1
18	韭崎	85	8.5	8.5	0	1
19	櫛形		6.4	4.9	1.5	4
20	若草		3.8	3.8	0	1
21	境川(石橋)		8.6	6.6	2.0	2
22	上野原	88	19.8	16.9	2.9	19社1組合
23	武川	89	1.7	1.7	0	1
24	八代		5.4	5.4	0	1社1組合
25	明野		4.7	4.7	0	1
26	三珠(大塚)	92(H4)	(12.7)	(0.0)	(12.7)	[用地買収中]
27	八田(御勅使南)		12.0	7.1	4.9	3
28	一宮(地場産業団地)	96	1.9	1.9	0	1組合
合計	19 工業団地		127.7 (12.7)	116.4 (0.0)	11.3 (12.7)	45社3組合 ()内数値は用地買収中

[備考] 上野原工業団地の造成は都市計画法に基づく開発行為で、嶺新都市計画の民活事業。また、一宮(地場産業団地)は町の開発事業であるが、表中のそれら以外の工業団地はすべて農工法による開発事業である。

地推進室から提供された資料を集約・整理したものである。また図2は、基幹工業団地5、地域中核工業団地4および地区拠点工業団地19の県内分布を図化したものである。この分布図をみると、甲府盆地の南西部およびその周辺部を峡西・峡北の一部地域に集中的に多く分布していることがわかる。

基幹5、地域中核4および地区拠点19の3区分の団地面積(工業用地面積)についてみると、総面積5038haのうちで、基幹59.3%、中核12.9%、地区拠点27.9%となっており、基幹と地域中核の両工業団地を合わせると、

72.2%を占め、県主導が明瞭となる。また、入居企業についても、基幹46社2組合、地域中核8社で計54社2組合となり、地区拠点の45社3組合を上回っている。なお、地区拠点工業団地の場合に工業用地面積の規模は小さく、入居数も少ないが、入居企業の規模は比較的大きく、県外からの進出企業が多い。

注目すべきは、県土地開発公社による工業団地の用地取得・造成の成果である。基幹で甲西と釜無、地域中核で峡北と富士北麓の4工業団地で計135.3ha、総面積の26.9%を占める。さらに、既述の地区拠点工業団地の中で、



図2 山梨県内の工業団地の分布

双葉、八田、櫛形、若草、境川（石橋）、武川、八代、明野の8工業団地で工業用地面積は51.2ha、地区拠点全体の40%、企業数16社1組合で同じく全体の3分の1強を占めている。

6. 甲府地域テクノポリスとテクノエリア開発構想

1981年（昭和56）1月に県は、「山梨県総合福祉計画」を策定したが、それを受け

て83年3月に「山梨県工業高度化推進ビジョン」いわゆる「クリスタルバレー構想」を発表した。そのネーミングは、アメリカの「シリコンバレー」を模したものだが、内容はかなり異なり、地場産業の活性化、進出企業の活発な生産活動の促進、両者の連携強化、それらを通じての新産業の創出や工業高度化基盤の柱とし、本県の恵まれた自然環境を生かしながら、農林業、商業、サービス業、観光との調和を図る。その中で、伝統工芸から先

山梨県における工業立地と工業団地の地域的展開

表6 山梨県立地企業一覧(県関係工業団地入居企業)

(H10.3現在)

工業団地名	企業名	主要製造品目	工業団地名	企業名	主要製造品目
国母工業団地	飯田鉄工(株)	水門、橋梁、立体駐車装置	境川団地	高畑精工(株)	水道メーター、精密部品
	ミネバア音響(株)	スピーカー、トランス		富沢団地	中央化学(株)富士工場
	三和電気(株)甲府工場	各種モーター、電子制御装置	三珠団地	川崎電線(株)三珠工場	プラグ付電線コード
	コニカサブライズ(株)	電子複写機部品	大泉団地	山梨マイクロコーティング(株)	精密研磨テープ
	甲陽木工製作所	家具	御坂団地	コピア(株)甲府工場	PPC複写機
	メディアテック(株)	ビデオテープ、フロッピーディスク	白根団地	富士電機(株)山梨工場	半導体素子、ハードディスク装置、等
	サンニチ印刷(株)	印刷物一般		双葉団地	トックベアリング(株)山梨工場
	三和電気(株)甲府工場	電線接続用圧縮機、管糸支持装置	甲府東洋(株)双葉工場	即席麺・具材	
	三和電気工業(株)甲府工場	電気通信機器部品	川辺農研産業(株)山梨工場	トレンチャー	
	東日製作所甲府工場	トルク機器	(株)千塚製作所	アルミダイカスト	
	THK(株)甲府工場	直動システム	斐崎団地	(株)メイコー	工業用計測機器
	(株)内外電機製作所甲府工場	受電盤、配電盤		東京エレクトロン(株)総合研究所	半導体製造装置の研究開発
	中沢製作所	製材	若草団地	(株)YKK A P	アルミサッシ組み立て
	バイオニアピオ(株)国母事業所	半導体製品	衡形団地	(株)内藤電設町田製作所	コンピュータの設計・製造
	富士通カントムデバイス(株)	光、マイクロ半導体、IC、ICの素子半導体	衡形団地	(株)日本光ディスク・甲府工場	コンパクトディスク
	松下電器産業(株)甲府工場	エアコン用コンプレッサ、産業用ロボット	境川(石橋)団地	(株)五藤光学研究所	プラネタリウム
	ミノル工場(株)	建築用鉄骨加工		(株)ブラズマシステム	半導体製造装置の製造
	官坂醸造(株)甲府工場	味噌	(株)潤工社・山梨工場	フッ素樹脂電線	
	山梨電子工業(株)	複写機用等感光ドラム	飯田鉄工(株)境川工場	水門、橋梁の設計・制作	
	横河電機(株)甲府事業所	高周波測定器、工業計器	山梨アイズミ(株)	発泡スチロール	
身延工業団地	ロッド・ファー・イースト(株)甲府工場	各種工業用接着剤、塗料	八田団地	トヨタ自動車(株)山梨事業所	ユニット住宅
	井上鋼材(株)	鋼材加工	明野団地	中央電子(株)山梨明野事業所	コンピュータ応用システム
	(株)ジオトップ山梨工場	三角杭、TOPパイル	八代団地	山梨ニューマテリアル協業組合	強化プラスチック浄化槽
	(株)メッツ・事業本部身延工場	ダイカスト	上野原団地	(株)オギノ・生鮮センター	食品加工センター
	印刷材	印刷材料		上野原工業団地事業協同組合	機械金属関係
甲西工業団地	北村グラフィット精工(株)	炭素製品		富士航空電子(株)	精密金型、プレス部品
	ケル(株)山梨事業所	コネクター		(株)サンセイツール	機械工具加工、販売
	(株)アルファ・山梨工場	建築用鋸前	(株)桂川精製製作所	自動車用特種部品、ボルト	
	サンスター技研(株)山梨甲西工場	接着剤、シーリング剤	(株)橋本熱処理	熱処理業	
	(株)関製作所・甲府工場	電気機械器具	東芝エレベータテクノス(株)	昇降機組立	
	メドマン(株)	産業用ロボット		(株)三幸	プラスチック成形部品
	田代電化工業(株)山梨事業所	電気機械器具		(株)トリケミカル研究所	高純度化学材料の合成
	TDK(株)甲府工場	VTRヘッド、フロッピーヘッド	大日本ホイル(株)	食品包装材、アルミ箔製品	
	山梨松下電工(株)	プリン配線基板	(株)一条工務店	木造住宅・ブカウト加工	
	日世(株)甲府工場	食品製造	(株)エノモト	半導体リードフレーム等	
	山下電機(株)山梨工場	VTR部品		(株)清和光学製作所	液晶産業用装置、顕微鏡装置
	ヤマトラボテック(株)山梨工場	理化学機器		(株)キドハイテック	プラスチック金型
	山梨アビオニクス(株)	プリント配電基板	(株)日本アルミット	エレクトロニクス部品	
	サンコールエンジニアリング(株)	各種線ばね	(株)甲神電子工業	治工具、省力機器	
	甲西家具工業団地協同組合	家具(12組合員)	(株)テクノワールド	コネクター端子台、中継部品	
釜無工業団地	(株)浅川製作所・甲府工場	ボルト、ナット	八田(御勤使前)団地	(株)上野原レンタカー	運送事業
	(株)キートン	チェーンブロック		丸茂電機(株)	舞台・テレビスタジオ照明用器具
	(株)アイ・テック・甲府市店	金属加工	内外電機(株)	-	
	テルモ(株)甲府工場	注射針、注射器	地場産業団地	味のふるさと協業組合	清酒、ワイン、調味料等
	盟と産業(株)甲府工場	合成樹脂製内装品	八田(御勤使前)団地	ランディング・ビッグ・ワン(株)	舞台・テレビスタジオ照明用器具
峡北中核団地	よっちゃん食品工業(株)	味付イカ	上野原団地	ミマス特殊印刷(株)	半導体関連部品加工
	釜無金属工業団地協同組合	建築用鉄材、アルミ配線等(15組合員)		(株)軽部製作所	各種ネジ製品
	理化学電機(株)須玉工場	X線回折装置	協同ゴム工業(株)	工業用ゴム製品、プラスチック成型品等	
	三井農林(株)須玉工場	清涼飲料、粉末飲料	(株)ダイワロックス	錠前取手、つまみ等	
	日本酸素(株)山梨研究所	石英ガラス、酸素製造技術	(株)応微研	アクリル音、松枯れ防止材等	
富士北麓中核団地	湘南香料(株)山梨工場	食品香料、濃縮原果汁	(105社5組合)		
御勤使中核団地	国際電気(株)富士吉田工場	コンピュータ端末機器	[備考] 内外電機(株)、協同ゴム工業(株) (株)ダイワロックス、(株)応微研の 4社は未操業		
峡南中核団地	三井金属(株)斐崎工場	自動車用ドアロック			
	山川工業(株)山梨工場	自動車用プレス部品			
	リスパック(株)山梨工場	プラスチック成形品			

端技術までの幅の広い、しかも、中小企業から大企業まで層の厚い工業構造をつくりあげ、地域の特性にあった特色ある内陸工業県をつくりあげようとするものである。

さらに、87年3月に2000年を目標年次とする「全県テクノエリア計画」を策定するために基本構想を作成した。「全県テクノエリア計画」では、県内各地を固有の課題や発展要因としての特性を踏まえる中で、甲府地域テクノポリスおよび峡東、峡南、八ヶ岳南麓、富士北麓・東部の4つのテクノゾーンからなる5つの県域に分けている。

一方、県は85年6月に甲府地域テクノポリス基本構想を示した。さらに、88年2月には県の開発計画が国の承認を受けた。テクノポリス地域の設定は、都道府県に委ねられており、国が承認することによって地域指定となる。テクノポリス構想は、通産省が打ち出した地域振興策で、ハイテク産業を軸に産・学・官が一体となって新しい産業都市を育成しようとするものである。83年に制定された高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）および同施行令にもとづいている。開発促進に係わる助成措置としては、国および地方公共団体による税制上の優遇措置、通産省から補助金の交付がある。なお、テクノポリス地域の設定の要件には、自然的社会的条件からみた一体性の確保（面積おおむね13万ha以下、市町村単位で連続した地域とすること。）など5項目にわたる。現在、26の指定地域があり、首都圏では本県の甲府地域と栃木県の宇都宮地域の2箇所だけである。

再び戻って、前述の「全県テクノエリア計画」の基本構想を踏まえて、88年11月に「山梨県テクノエリア開発構想」が作成された。この開発構想は、88年1月に策定された「山梨県新総合福祉計画」の部門計画として、その実施計画と相まって推進され

ることになった。この開発構想では、各テクノゾーン相互間および戦略拠点である甲府テクノポリスとの人事交流、技術交流を始とするさまざまな形での連携を進め、県土の均衡ある発展を図ろうとするものである。

全県テクノエリア形成の目標として、(1) 技術高度化による地場産業の活性化(2) 新たな産業展開の核となる先端技術企業の導入、(3) 企業間の連携強化、(4) 地域固有の技術と新技術の融合による新産業の創出、(5) 産・学・官の協力連携による研究開発体制の整備、(6) 産業相互連関による地域経済基盤の強化、(7) 頭脳産業基地づくりを担う創造的で活力に溢れた人材の育成、(8) 潤いに満ちた個性豊かな町づくりの推進が掲げられている。なお、計画期間(目標)は1988～2000年までで、第1期から第3期に分けられ、創成・成長・熟成期となっている。しかし、結果的にみると、構想自体は非常に良いが、いかにも時流に恵まれず必ずしも十分な成果があったとは言い難い。後日、検証の機会を得たいと思う。将来への布石となったことは確かである。

1994年(平成6)2月に、「山梨幸住県計画」が策定されて、98年度までの第1次実施計画に引続き、第2次実施計画(1998～2002年度)が進行中である。環境、福祉・医療、教育、文化、産業、基盤整備など、あらゆる分野においてバランスのとれた「環境首都」の実現に全力を盡すとしており、工業・産業の開発優先の施策は影を潜め、少なくとも当面は県民生活の重視で安定指向が続くと予想される。近年の激動する社会経済の下で、時宜を得た賢明な県政の選択といえるだろう。

まとめ

山梨県は、周囲を山に囲まれた内陸県である。どちらかといえば山国といってもいいだろう。ただ位置的には恵まれ、本州のほぼ中央にあり、京浜工業地帯および松本・諏訪・

東駿河湾などの工業地域に比較的近い。問題は交通・運輸上の悪条件であった。しかし、近年とくに改善が著しく、中央自動車道の全線開通など工業立地上の制約は大幅に緩和され、周囲の工業地域や新東京（成田）国際空港へのアクセスが容易になった

本県は製糸・絹織物・研磨・和紙・食料品などの伝統工業の諸部門で、第2次世界大戦前は全国的に優位に立つ内陸工業県としての地位を占めていた。戦時中は企業の多くが軍需産業となり、戦後は有力な疎開工場が京浜地域に引き揚げるなどして、工業は衰退するが、やがて朝鮮戦争の特需景気によって復活し、県外からの多くの工場・企業の進出によって、金属・機械・化学などの近代工業が勃興した。それら県外からの進出企業の立地は、首都圏整備法や通産省の工業立地政策に負うところも大きい。直接的には県や市町村の積極的な誘致によるところが多である。

工業団地の造成は、首都圏の埼玉・千葉・群馬・茨城の諸県に軽べると、質と量においてかなり見劣りがするが、それでも国母工業団地の造成を皮切りに、基幹工業団5（国母工業団地を含む）、地域中核工業団地4、地区拠点工業団地19などとなっている。中心的役割をはたしたのは、県および市町村の主導である。団地内立地企業は、県外からの進出企業および県内企業から成り立っている。県外進出企業の団地内立地率は、資料がないので不詳である。また、県外進出企業の中には団地外に立地したものも多数ある。ただし、大企業（従業員30人以上）の場合は、団地内立地の約半数以上が県外進出工場と推定される。

1988年（昭和63）2月に、甲府地域テクノポリスが地域指定を受けた。また県は、同年11月に「山梨県テクノエリア開発構想」を発表した。そこでは、全県を甲府地域テクノポリスを開発拠点として、それを取り囲む峡東、峡南、八ヶ岳南麓、富士北麓・東部の4つの

テクノゾーンとて5つの圏域に分けて開発するとしている。

本県の工業化が行くべき道筋が明示されたと言える。しかし、国内外の社会経済情勢は最近とみに厳しさを増している。多くの試練にめげることなく、「山梨幸住県計画」の中の環境首都で、「クリスタルバレー」または「テクノエリア」を形成して欲しいものである。

参考文献

1. 財団法人日本経済研究所編（1954）：山梨県工業の実態と今後の方向（山梨、山梨県総合開発局）
2. 山梨県（1968）：長期開発計画
3. 青野寿郎・尾留川正平編（1976）：日本地誌11（東京、二宮書店）
4. 山梨県（1976）：山梨県長期総合計画
5. 山梨県（1981）：山梨県総合福祉計画
6. 甲府・国中地区地場産業総合振興事業推進協議会（1982）：山梨の地場産業－産地の沿革と製品－
7. 山梨県（1988）：山梨県新総合福祉計画
8. 山梨県（1988）：山梨県テクノエリア開発構想
9. 協同工業組合国母工業団地工業会（1993）：国母工業団地のあゆみ－15周年記念－
10. 山梨県（1994）：山梨幸住県計画
11. 地域振興整備公団（1995）：地域統計要覧、1995年版
12. 山梨県土地開発公社（1995）：21世紀への足もと－公社設立20周年記念誌－
13. 山梨県（1997）：山梨幸住県計画、第2次実施計画
14. 山梨県（1998）：山梨県統計年鑑、平成9年版
15. 山梨県（1998）：平成7年工業統計調査報告
16. 山梨県（1998）：県土地利用に関する施策の現況と課題、平成10年3月